

# 法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-05-31

## 紛争後の国家建設と治安部門改革：リベラルな価値導入の理念的妥当性と実現への条件

藤重, 博美 / FUJISHIGE, Hiromi

---

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

4

(発行年 / Year)

2019-06-21

令和元年6月21日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03591

研究課題名（和文）紛争後の国家建設と治安部門改革：リベラルな価値導入の理念的妥当性と実現への条件

研究課題名（英文）State-building and Security Sector Reform after Conflicts: Examining the Applicability and Efficacy of Liberal-led Approach

研究代表者

藤重 博美 (Fujishige, Hiromi)

法政大学・グローバル教養学部・准教授

研究者番号：20509864

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,300,000円

研究成果の概要（和文）：本課題の研究では、最終年度（3年目に）研究成果を出版することを目標に研究を進めた。1年目には、代表者・分担者3名で研究の進め方について議論を行い、当初は「自由主義的国家建設」の妥当性・有効性を検討する予定であったが、「自由主義的国家建設」に対する代替として、ローカルな視点を取り入れた「ハイブリッドな国家建設」に焦点を当てた方がよいのではないかということになり、この検討を中心的な課題とした。また、この検討の実施には、研究体制を拡充する必要があるということになり、新たに7名の研究者に加わってもらい、1年目、2年目に研究会を各1回実施し、その成果は3年目の終わりに学術書として出版された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

紛争後国家における国家建設の分野は、実務的にも学術的にも西洋由来の自由主義（民主主義、人権、法の支配など）を理念的中核としてきたが、実際の国家建設の対象はアジアやアフリカなど非西洋の国々が多い。そのため国家建設の方針や方法が現地の実態に合わないという問題があった。これに対し最近では現地の視点を交えながら検討する必要性が主張されるようになってきたが、その多くは、現地の社会により焦点を当てた「ハイブリッドな平和構築」として論じられている。それに対して本研究では、国家制度（特に治安部門）のハイブリッド化に焦点を当てたことが新しい学術的意義である。

研究成果の概要（英文）：We originally intend to examine the adequacy and efficacy of "Liberal-oriented state-building, but decided to change its focus to "Hybrid state-building" to examine the reality of combining liberal-internationalism and local ownership in state building. In order to scrutinize this topic, we added seven members to the original three. We had the meetings for discussion twice in the first year and also once in the second year. In the third year, we published a co-authored book based on our joint research. In the book, we had three theoretical chapters to examine the validity of "hybrid state-building," followed by six cases, namely, Timor Leste, Sierra Leone, Bosnia, Georgia, Afghanistan and Iraq. In the end, we concluded that the term "hybrid" is the useful concept to understand the reality of state-building but needs further clarification as an analytical tool. In addition to the book, published several academic papers and also made several presentations at academic conferences.

研究分野：国際関係（国家建設、平和構築、平和維持）

キーワード：国家建設 平和構築 自由主義 ローカルオーナーシップ

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景 本研究課題のメンバー(代表者、3名の分担者)はいずれも紛争後国に対する国家建設支援の分野で長年研究に従事してきた実績があるが、学術的にも実務的にも、国家建設に関する議論が自由主義的な価値(民主主義、人権、法の支配など)を中核としていることに疑問を持っていた。実際に国家建設が実施される地域はアジアやアフリカなど非西洋の国々が大部分であり、西洋由来の自由主義とは異なる伝統や慣習が根強い場合が多いからである。そこで、国家建設において自由主義を軸に据えることの妥当性、また、こういった場合には、非西洋の国家建設に自由主義導入が実現するかを検討したいと考えた。

2. 研究の目的 本研究の当初の目的は、自由主義中心である既存の国家建設のあり方を批判的に考察し、その妥当性や実現可能性を検証することであったが、研究1年目、代表者および分担者3名で、本研究課題のリサーチクエストを精査するなかで、最近、特に平和構築に関連して、(国際社会主導の)自由主義的な価値と現地の視点を混合した「ハイブリッド化」の議論が台頭していることに着目し、これを「国家建設」の分析に援用し、「ハイブリッドな国家建設」の理論的・実務的妥当性を中心に検討することになった。(研究目的の根幹部分は変わっていないが、単に自由主義的な国家建設の是非を検証するだけでなく、その代替案ともいえる「ハイブリッドな国家建設」を研究対象の中心とすることとしたものである。)

3. 研究の方法 当初は代表者・分担者3名の計4名での研究活動を予定していたが、初年度に詳しく研究の範囲や方法を検討したところ、より深く理論的な検討、さらに広範に事例研究を行う必要があるという認識が生まれ、新たに7名の研究者に研究計画に加わってもらった(理論検討担当2名、事例担当5名)。この7名と元々の研究体制4名(計11名)で最終年度には研究成果を学術書として出版することを目標に設定し、共同研究活動を行った。上述の通り、本書の研究関心は「ハイブリッドな国家建設」であるが、国家建設は多岐にわたる広範な活動であり、そのすべてを網羅することはできないため、今回の研究では、特に治安部門改革(Security Sector Reform: SSR)に焦点を当てることにした。軍や警察など治安維持に関わる組織は政治権力と直結しているため、とりわけ自由主義的な改革支援が難しい分野だからである。また、これまでの先行研究は、どちらかという社会的側面を注視する「ハイブリッドな平和構築」として論じられることが多かったため、本研究では、既存の議論が、国家機構の改革に焦点を当てた「国家建設」に焦点を当てることにした。

## 4. 研究成果

(1) 上記の研究体制で2回の研究会を実施するとともに、メールのやり取りで議論を深め、予定通り、最終年度には学術書を出版した。本書籍では「ハイブリッドな国家建設」について、この分野の議論をけん引してきたローランド・パリスやオリバー・リッチモントの論考を批判的に検討しながら理論的考察を深めたうえで、東ティモール、シエラレオネ、ボスニア、ジョージア、アフガニスタン、イラクのSSRの事例を検討した。その検討の結果、単純に「自由主義」「現地の伝統」という切り分け、また、「自由主義=国際アクター」「伝統や慣習=現地勢力」といった紐づけが難しいことがわかった。たとえば、現地の中でも、その政治的利害などにより自由主義を積極的に推進しようとする勢力がいる例、あるいは現地の慣習的治安制度を国際アクターの手でこ入れで活用する例などもあった。

(2) その他の主要な成果としては、2018年度日本国際政治学会において、上記書籍執筆者のうち3名でパネルを組み、報告する機会を得たことである(研究代表者 藤重博美、研究協力者 クロス京子、小山淑子)。当該学会で報告された主要な点としては、現地アクターの中でも、自由主義的な価値を受け入れるか否かは、それぞれの政治的利害関係によるところが非常に大きい(たとえば、自由主義的価値の一つであるジェンダー平等の価値が東ティモールの女性団体によって支援された例など)。また、「ハイブリッド化」をプロセスと結果に分けて考える必要性などについての知見も得られた。

(3) 下記の研究成果発表以外にも、2018年度の後半、4回にわたって、研究成果を一般に公開するための公開セミナーを開催した(早稲田大学での開催×2、立命館大学での開催×2)。また、本研究の成果は、英語の学術書としても出版すべく、準備を進めている。

## 5. 主な発表論文

[雑誌論文](計7件)

藤重博美「第二世代の治安部門改革(SSR):自由主義・現地重視の折衷は国家建設の妙策か」GIS Journal, Vol. 5, pp. 39-66, 2019年。

Hideaki Shinoda, "Peace-building and State-building from the Perspective of the Historical Development of International Society," International Relations of Asia-Pacific, 2018, Vol. 18, No. 1, pp. 25-43.

Yoshisaki Furuzawa, "Chiefdom Police Training in Sierra Leone (2008-2015): An Opportunity for a More Context-based Security Sector Reform?" Journal of Peacebuilding and Development, 2018, Vol. 13, No. 29, pp. 106-110.

上杉勇司「国家建設と平和構築をつなぐ『折衷的平和構築論』の精緻化に向けて」国際安全保障、2017年、第45巻第2号、55-74頁。

古澤嘉朗「シエラレオネのチーフダム警察改革にみる国家の形：治安部門改革の変遷に着目して(1996-2015年)」国際安全保障、2017年、第45巻第2号、75-90頁。

〔学会発表〕(計7件)

藤重博美「第二世代の治安部門改革(SSR):自由主義・現地重視の折衷は国家建設の妙策か」2018年度日本国際政治学会研究大会・平和研究分科会II」大宮ソニックシティ、2018年。

古澤嘉朗「シエラレオネにおけるチーフダム警察改革(支援)についての考察」2017年度日本アフリカ学会研究大会、信州大学、2017年。

Yuji Uesugi, "Challenge of Hybrid Peacebuilding in Asia" 14<sup>th</sup> Asia Pacific Conference, 立命館アジア太平洋大学、2016年。

〔図書〕(計5件)

藤重博美、上杉勇司、古澤嘉朗編『ハイブリッドな国家建設：の狭間で』ナカニシヤ出版、2019年。

Yuji Uesugi (ed.) Hybrid Peacekeeping in Asia, Palgrave Pivot, 2019.

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：上杉 勇司

ローマ字氏名：Yuji Uesugi

所属研究機関名:早稲田大学

部局名：国際学術院

職名：教授

研究者番号(8桁): 20403610

研究分担者氏名：篠田 英朗

ローマ字氏名：Hideaki Shinoda

所属研究機関名:東京外国語大学

部局名：大学院総合国際学研究院

職名：教授

研究者番号(8桁): 60314712

研究分担者氏名：古澤 嘉朗

ローマ字氏名：Yoshiaki Furuzawa

所属研究機関名:広島市立大学

部局名：国際学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 20612922

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：青木 健太

ローマ字氏名：Kenta Aoki

研究協力者氏名:クロス 京子

ローマ字氏名: Kyoko Cross

研究協力者氏名:中内 政貴

ローマ字氏名: Masataka Nakauchi

研究協力者氏名:小山 淑子

ローマ字氏名 : Shukuko Koyama

研究協力者氏名:長谷川 晋

ローマ字氏名 : Susumu Hasegawa

研究協力者氏名:内田 州

ローマ字氏名 : Shu Uchida

研究協力者氏名 : 田辺 寿一郎

ローマ字氏名 : Juichiro Tanabe

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。